

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 主要経済指標予定 (2011年5月16日～5月20日)

発表日: 2011年5月13日 (金)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 日本経済短期チーム
TEL: 03-5221-4528

(5月16日～5月20日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
5月16日 (月)	8:50 3月機械受注 船電除く民需 (前月比)	▲10.0%	▲10.0%	▲16.5%～+1.0%	▲2.3%
	(前年比)	▲8.0%	▲8.0%	▲14.5%～+3.2%	+7.6%
	8:50 4月企業物価指数 (前月比)	+0.6%	+0.4%	+0.2%～+0.9%	+0.6%
	(前年比)	+2.2%	+2.1%	+1.7%～+2.5%	+2.0%
	13:30 3月特定サービス産業動態統計				
	13:30 3月商業販売統計・確報 小売業販売額(前年比)	—	—	—	▲8.5%
14:00 4月消費動向調査 消費者態度指数(一般世帯)	—	—	—	38.6	
5月17日 (火)	14:00 3月建設総合統計				
5月18日 (水)	8:30 5月ロイター短観 製造業DI	—	—	—	▲13
	非製造業DI	—	—	—	▲15
	8:50 3月第3次産業活動指数 (前月比)	▲5.4%	▲5.8%	▲11.4%～▲2.4%	+0.8%
	(前年比)	▲2.5%	—	—	+2.0%
10:30 3月毎月勤労統計・確報 名目賃金(前年比)	—	—	—	▲0.4%	
5月19日 (木)	8:50 1-3月期 GDP1次速報 実質 GDP 成長率 (前期比)	▲0.7%	▲0.5%	▲1.5%～▲0.1%	▲0.3%
	(同年率)	▲2.7%	▲2.0%	▲4.3%～▲0.4%	▲1.3%
	名目 GDP 成長率 (前期比)	▲0.8%	▲0.8%	▲1.3%～0.0%	▲0.7%
	GDP デフレーター (前年比)	—	—	—	▲1.6%
	13:30 3月鉱工業生産指数・確報 鉱工業生産指数(前月比)	—	—	—	▲15.3%
	(前年比)	—	—	—	▲12.9%
	稼働率指数 (前月比)	—	—	—	+2.9%
	生産能力指数 (前年比)	—	—	—	+1.8%
	14:00 3月景気動向指数改訂値 CI一致指数(前月差)	—	—	—	▲3.2pt
	CI先行指数(前月差)	—	—	—	▲4.5pt
	14:30 4月全国百貨店売上高 (店舗数調整後前年比)	—	—	—	▲14.7%
	金融政策決定会合(～20日)				
	5月20日 (金)	13:30 3月全産業活動指数 (前月比)	▲6.4%	▲6.1%	▲9.7%～▲5.0%
(前年比)		▲3.8%	—	—	+1.8%
15:30 日銀総裁定例記者会見					
16:00 4月コンビニエンスストア統計 既存店ベース売上高(前年比)	—	—	—	+7.7%	

(注) 市場予測は Bloomberg、日経 quick 調査をベースに作成

【重要指標の当社予測とコメント】

1-3月期GDP1次速報・実質GDP成長率 当社予想：前期比年率 ▲2.7% 中央値：同 ▲2.0%

1～2月までの景気は底堅く推移しており、震災がなければプラス成長が展望できる状況にあったが、大震災の影響により3月の経済活動が急激に冷え込んだ結果、2010年10-12月期に続いてマイナス成長になったものと予想される。サプライチェーンの寸断や電力不足の影響から輸出や設備投資が減少した可能性が高い

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ほか、マインドの冷え込みから個人消費が減少したと思われる。災害救助費用の拡大から政府消費は高い伸びになったとみられるが、民需の落ち込みをカバーしきれない。

(主席エコノミスト：新家 義貴)

3月機械受注・船舶電力除く民需 当社予想：前月比 ▲10.0% 中央値：同 ▲10.0%

震災発生に伴う先行き不透明感の強まりにより、機械受注は大幅な減少が見込まれる。同時に発表される4-6月期の見通しに注目が集まる。

(主席エコノミスト：新家 義貴)

3月第3次産業活動指数 当社予想：前月比 ▲5.4% 中央値：同 ▲5.8%

3月の第3次産業活動指数は前月比▲5.4%と予想する。震災の影響により家計部門、企業部門ともに大幅な悪化が見込まれる。

先行きについても、サプライチェーンの問題や電力供給不足による生産活動の抑制が下押し圧力として働くことに加え、消費者マインドの悪化に伴う消費の落ち込みなどが予想されることから、弱い動きが継続すると思われる。

(エコノミスト：小杉 晃子)

3月全産業活動指数 当社予想：前月比 ▲6.4% 中央値：同 ▲6.1%

3月の全産業活動指数は前月比▲6.4%を予想する。震災の影響により鉱工業生産指数が大きく落ち込んだことに加え、第3次産業活動指数も大幅な落ち込みが見込まれることから、全産業活動指数は大幅な悪化が予想される。

先行き鉱工業生産指数は、予測指数からは4月、5月ともに上昇が見込まれているものの、サプライチェーンの問題や電力供給の制約といった供給サイドのボトルネックが回復の重石となろう。こうした生産活動の抑制や消費者マインドの悪化による消費の落ち込みなどを受けて、第3次産業活動も弱い動きが続くとみられる。当面の経済活動は停滞を余儀なくされよう。

(エコノミスト：小杉 晃子)

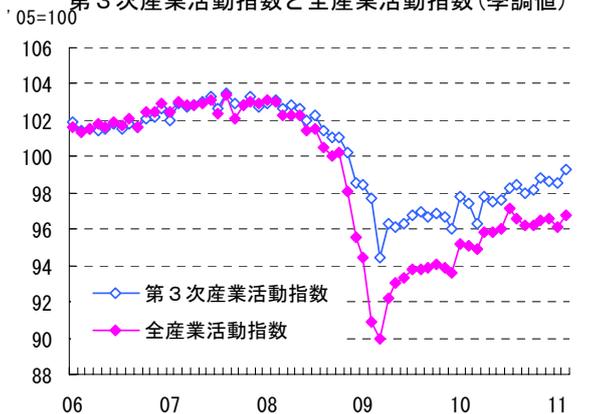
図表 1
2011年1-3月期GDP予測

(%)	
実質GDP (前期比年率)	▲ 0.7 ▲ 2.7
内需寄与度 (うち民需) (うち公需)	▲ 0.5 ▲ 0.6 0.1
外需寄与度	▲ 0.1
民間最終消費支出	▲ 0.5
民間住宅	1.0
民間企業設備	▲ 1.8
民間在庫品増加(寄与度)	▲ 0.1
政府最終消費支出	0.7
公的固定資本形成	▲ 1.2
財貨・サービスの輸出	0.4
財貨・サービスの輸入	1.6
名目GDP (前期比年率)	▲ 0.8 ▲ 3.0

※断りの無い場合、前期比(%)
(出所)内閣府「国民経済計算」

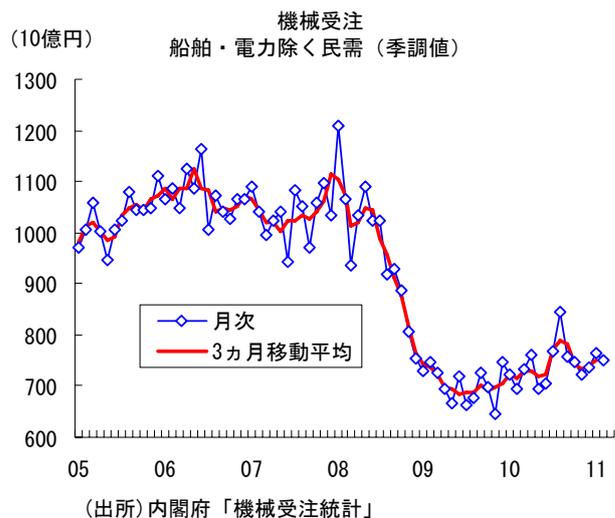
図表 3

第3次産業活動指数と全産業活動指数(季調値)



(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」

図表 2



5月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
5/2 3月毎月勤労統計(10:30) 4月軽自動車販売(14:00) 4月自動車販売(14:15) (米)4月ISM製造業景気指数 (米)3月建設支出 (欧・独・仏)4月製造業PMI(確)	3 (米)3月製造業受注 (米)4月自動車販売台数 (英)4月製造業PMI (豪州)金融政策決定会合 (インド)金融政策決定会合	4 (米)4月ISM非製造業指数 (欧)3月小売売上高 (欧・独・仏)4月サービス業PMI(確) (仏)3月貿易収支 (英)4月建設業PMI	5 白川日銀総裁講演 (欧)ECB理事会 (独)3月製造業受注 (英)4月サービス業PMI (英)BOE金融政策決定会合 (フィリピン)金融政策決定会合 (マレーシア)金融政策決定会合	6 4月マネタリーベース(8:50) (米)4月雇用統計 (独)3月鉱工業生産 (インドネシア)1-3月期GDP
9 金融政策決定会合議事要旨(4月6,7日分)(8:50) (独)3月貿易収支 (仏)5月仏銀企業景況感	10 3月家計消費状況調査(14:00) (米)3月卸売在庫 (米)4月輸入物価 (仏)3月鉱工業生産 (英)4月RICS住宅調査	11 3月景気動向指数(14:00) (米)3月貿易収支 (米)4月財政収支 (独)4月消費者物価(確) (英)BOE物価レポート (英)3月貿易収支	12 3月国際収支(8:50) 4月マネーストック(8:50) 4月貸出・資金吸収(8:50) 4月景気ウォッチャー調査(15:00) 10年利付国債 (米)4月小売売上高 (米)3月企業在庫 (米)4月生産者物価 (欧)3月鉱工業生産 (仏)4月消費者物価 (英)3月鉱工業生産 (インドネシア)金融政策決定会合 (南ア)金融政策決定会合	13 (米)4月消費者物価 (米)5月シカゴ大消費者センテツ(速) (欧・独・仏)1-3月期GDP(速) (韓国)金融政策決定会合 (香港)1-3月期GDP
16 3月機械受注統計(8:50) 4月企業物価(8:50) 3月商業販売統計・確(13:30) 3月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 4月消費動向調査(14:00) (米)5月NY連銀指数 (米)5月NAHB住宅市場指数 (欧)4月消費者物価(確) (欧)3月貿易収支	17 3月建設総合統計(14:00) 40年利付国債 (米)4月鉱工業生産 (米)4月住宅着工件数 (米)4月建設許可件数 (欧)4月新車販売台数 (独)5月ZEW景況指数 (英)4月消費者物価 (豪)金融政策会合議事録	18 5月ロイター短観(8:30) 3月第3次産業活動指数(8:50) 3月毎月勤労統計・確(10:30) (欧)3月建設支出 (英)金融政策会合議事録 (英)4月失業率 ※(英)4月ネーションワイト消費者信頼感 (マレーシア)1-3月期GDP	19 1-3月期GDP1次速報(8:50) 3月鉱工業指数・確(13:30) 4月全国百貨店売上高(14:30) 金融政策決定会合(~20日) 5年利付国債 (米)5月フィラ連銀指数 (米)4月景気先行指数 (米)4月中古住宅販売件数 (英)4月小売売上高 (台湾)1-3月期GDP(確) (メキシコ)1-3月期GDP	20 3月全産業活動指数(13:30) 日銀総裁定例記者会見(15:30) 4月コンビニエンスストア統計(16:00) (欧)3月経常収支
23 3月景気動向指数改訂(14:00) 5月金融経済月報(14:00) ※4月チェーンストア販売統計(14:00) ※5月月例経済報告 (タイ)1-3月期GDP	24 (米)5月CB消費者信頼感指数 (米)4月新築住宅販売件数 (欧)3月鉱工業受注 (独)1-3月期GDP(確) (独)5月Ifo景況感指数 (仏)5月INSEE企業景況感 ※(欧・独・仏)5月製造業PMI(速) ※(欧・独・仏)5月サービス業PMI(速)	25 4月貿易統計(8:50) 金融政策決定会合議事要旨(4月28日分)(8:50) 白川日銀総裁講演 (米)4月耐久財受注 (米)3月FHFA住宅価格指数 ※(仏)4月消費支出 (英)1-3月期GDP(改) (トルコ)金融政策決定会合	26 4月企業向けサービス価格指数(8:50) 20年利付国債 (米)1-3月期GDP(改) ※(独)4月小売売上	27 4月消費者物価・全(8:30) 5月消費者物価・都(8:30) 4月商業販売統計(8:50) (米)4月個人所得・消費 (米)5月シカゴ大消費者センテツ(確) (欧)5月経済信頼感 (欧)4月M3 (独)5月消費者物価(速) (英)5月GfK消費者信頼感 (シンガポール)1-3月期GDP(確) (メキシコ)金融政策決定会合
30 4月投入・産出物価指数(8:50) 2年利付国債 ※11年3月末市街地価格指数(14:00) ※(英)5月ネーションワイト住宅価格 (フィリピン)1-3月期GDP	31 4月家計調査(8:30) 4月労働力調査(8:30) 4月一般職業紹介状況(8:30) 4月鉱工業指数(8:50) 4月毎月勤労統計(10:30) 4月住宅着工統計(14:00) (米)5月シカゴPMI (欧)5月消費者物価(速) (欧)4月失業率 (独)5月失業率 (インド)1-3月期GDP (南ア)1-3月期GDP	6/1 5月軽自動車販売(14:00) 5月自動車販売(14:15) 10年利付国債 (米)5月ISM製造業景気指数 (米)4月建設支出 (米)5月自動車販売台数 (欧・独・仏)5月製造業PMI(確) (英)5月製造業PMI (豪)1-3月期GDP (タイ)金融政策決定会合	2 1-3月期法人企業統計(8:50) 5月マネタリーベース(8:50) 中村日銀審議委員挨拶 (米)4月製造業受注 (英)5月建設業PMI	3 4月家計消費状況調査(14:00) (米)5月雇用統計 (欧・独・仏)5月サービス業PMI(確) (英)5月サービス業PMI (ブラジル)1-3月期GDP

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

6月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
30 4月投入・産出物価指数(8:50) 2年利付国債 ※(英)5月ネーションワイド住宅価格(フィリピン)1-3月期GDP	31 4月家計調査(8:30) 4月労働力調査(8:30) 4月一般職業紹介状況(8:30) 4月鉱工業指数(8:50) 4月毎月勤労統計(10:30) 4月住宅着工統計(14:00) (米)5月シカゴPMI (欧)5月消費者物価(速) (欧)4月失業率 (独)5月失業率 (インド)1-3月期GDP (南ア)1-3月期GDP	6/1 5月軽自動車販売(14:00) 5月自動車販売(14:15) 10年利付国債 (米)5月ISM製造業景気指数 (米)4月建設支出 (米)5月自動車販売台数 (欧・独・仏)5月製造業PMI(確) (英)5月製造業PMI (豪州)1-3月期GDP (タイ)金融政策決定会合	2 1-3月期法人企業統計(8:50) 5月マネタリーベース(8:50) 中村日銀審議委員挨拶 (米)4月製造業受注 (英)5月建設業PMI	3 4月家計消費状況調査(14:00) (米)5月雇用統計 (欧・独・仏)5月サービス業PMI(確) (英)5月サービス業PMI (ブラジル)1-3月期GDP
6	7 4月景気動向指数(14:00) 30年利付国債 (欧)4月小売売上高 (独)4月製造業受注 (豪州)金融政策決定会合	8 4月国際収支(8:50) 5月マネーストック(8:50) 5月貸出・資金吸収(8:50) 4月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 5月景気ウォッチャー調査 (米)ページブック (欧)1-3月期GDP(確) (独)4月鉱工業生産 (独)4月貿易収支 (仏)4月貿易収支 ※(仏)6月仏銀企業景況感 (韓国)1-3月期GDP(確)	9 1-3月期GDP2次速報(8:50) 5月消費動向調査(14:00) 5年利付国債 (米)4月貿易収支 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策決定会合 (英)4月貿易収支 (ニュージー)金融政策決定会合 (インドネシア)金融政策決定会合 (フランス)金融政策決定会合	10 5月企業物価(8:50) 4月第3次産業活動指数(8:50) (米)5月財政収支 (独)5月消費者物価(確) (仏)4月鉱工業生産 (英)4月鉱工業生産 (韓)金融政策決定会合
13 4月機械受注統計(8:50) 4月商業販売統計・確(13:30) 金融政策決定会合(～14日)	14 4-6月期法人企業景気予測調査(8:50) 4月鉱工業指数・確(13:30) 日銀総裁定例記者会見(15:30) (米)5月小売売上高 (米)4月企業在庫 (米)5月生産者物価 (欧)4月貿易収支 (英)5月消費者物価 (英)5月RICS住宅調査 ※(英)5月ネーションワイド消費者信頼感 ※(ロシア)1-3月期GDP(確)	15 6月金融経済月報(14:00) 20年利付国債 (米)5月消費者物価 (米)6月NY連銀指数 (米)5月鉱工業生産 (米)6月NAHB住宅市場指数 (欧)4月鉱工業生産 (仏)5月消費者物価 (英)5月失業率	16 6月ロイター短観(8:30) (米)5月住宅着工件数 (米)6月フィラ連銀指数 (欧)5月消費者物価(確) (英)5月小売売上高 (フィリピン)金融政策決定会合	17 1-3月期資金循環(8:50) 金融政策決定会合議事要旨(5月19,20日分)(8:50) 4月毎月勤労統計・確(10:30) 4月建設総合統計(14:00) ※6月月例経済報告 (米)6月シカゴ大消費者センチ(速) (米)5月景気先行指数 (欧)4月貿易収支 (欧)4月建設支出 (欧)5月新車販売台数
20 5月貿易統計(8:50) 4月景気動向指数改訂(14:00) ※5月全国百貨店売上高(14:30) 5月コンビニエンスストア統計(16:00)	21 4月全産業活動指数(13:30) ※5月チェーンストア販売統計(14:00) (米)5月中古住宅販売件数 (独)6月ZEW景況指数 (豪)金融政策決定会合議事録	22 (米)4月FHFA住宅価格指数 (米)FOMC (欧)4月鉱工業受注 (英)金融政策決定会合議事録	23 2年利付国債 (米)5月新築住宅販売件数 (仏)6月INSEE企業景況感 (ニュージー)1-3月期GDP (トルコ)金融政策決定会合	24 5月企業向けサービス価格指数(8:50) (米)5月耐久財受注 (米)1-3月期GDP(確) (独)6月ifo景況指数 ※(欧・独・仏)6月製造業PMI(速) ※(欧・独・仏)6月サービス業PMI(速) (台湾)金融政策決定会合
27 (米)5月個人所得・消費 ※(独)5月小売売上 ※(ベトナム)4-6月期GDP	28 5月商業販売統計(8:50) 5月投入・産出物価指数(8:50) (米)6月CB消費者信頼感指数 (独)6月消費者物価(速) (英)1-3月期GDP(確) ※(英)6月ネーションワイド住宅価格	29 5月鉱工業指数(8:50) (欧)6月経済信頼感 (仏)1-3月期GDP(確)	30 5月住宅着工統計(14:00) (米)6月シカゴPMI (欧)6月消費者物価(速) (欧)5月M3 (独)6月失業率 (仏)5月消費支出 (英)6月GfK消費者信頼感 (トルコ)1-3月期GDP	7/1 5月消費者物価・全(8:30) 6月消費者物価・都(8:30) 5月家計調査(8:30) 5月労働力調査(8:30) 5月一般職業紹介状況(8:30) 6月日銀短観(8:50) 6月軽自動車販売(14:00) 6月自動車販売(14:15) ※平成23年路線価 (米)6月シカゴ大消費者センチ(確) (米)6月ISM製造業景気指数 (米)5月建設支出 (米)6月自動車販売台数 (欧・独・仏)6月製造業PMI(確) (欧)5月失業率 (英)6月製造業PMI

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。